

教員紹介

氏名	生熊 長幸	担当科目	中小企業法
略 歴			
出身地	茨城県水戸市		
出身大学等	1968年 東北大学法学部卒業 2011年 大阪市立大学大学院法学研究科 博士（法学）取得		
取得学位	博士（法学）		
職 歴	1968年 東北大学法学部助手 1973年 岡山大学法文学部講師 1975年 岡山大学法文学部助教授 1984年 岡山大学法学部教授 1993年 大阪市立大学法学部教授 2007年 立命館大学大学院法務研究科教授 2017年 同退職 大阪市立大学・岡山大学名誉教授		
在外研究歴			
社会貢献等			
主要研究業績等			
主 著 等	主 著 「物権法〔第2版〕」（三省堂、2021年） 「担保物権法〔第2版〕」（三省堂、2018年） 「民法Ⅱ物権〔第5版〕」淡路剛久＝鎌田薫＝原田純孝＝生熊長幸（有斐閣、2022年） 「わかりやすい民事執行法・民事保全法〔第2版〕」（成文堂、2012年） 「即時取得の判例総合解説」（信山社、2003年） 「物上代位と収益管理」（有斐閣、2003年）		

「執行妨害と短期貸借」(有斐閣、2000年)

主論文

「譲渡担保権・留保所有権の対抗関係の在り方および動産債権譲渡登記制度の改正とその問題点—「担保法制の見直しに関する要綱案のたたき台2」に寄せて—」大阪公立大学法学雑誌 71 巻 2 号 (2024 年)

「バランスを喪失した債権譲渡担保権および債権質権の実行方法—「担保法制の見直しに関する要綱案のたたき台2」に寄せて—」立命館法学 413 号 (2024 年)

「集合動産譲渡担保権を巡る実体法上および手続上の諸問題—「担保法制の見直しに関する要綱案のたたき台1(1)(2)」に寄せて—」立命館法学 411・412 号 (2024 年)

「留保所有権および動産譲渡担保権の対抗要件における矛盾・迷走—占有改定に対する差別的取扱いが最大の要因—「担保法制の見直しに関する要綱案のとりまとめに向けた検討」に寄せて—」立命館法学 409 号 (2023 年)

「集合動産譲渡担保および集合債権譲渡担保における集合物論・分析論について—「担保法制の見直しに関する要綱案のとりまとめに向けた検討(1)～(3)」に寄せて—」立命館法学 408 号 (2023 年)

「担保法制の見直しに関する中間試案(前注)および「第1章 担保権の効力 第1 個別動産を目的とする新たな規定に係る担保権の実体的効力」とその問題点」立命館法学 407 号 (2023 年)

「担保法制の見直しに関する中間試案に見る動産譲渡担保権・留保所有権の実行方法とその問題点」立命館法学 405・406 号 (2023 年)

「動産譲渡担保権・留保所有権の対抗要件と他の動産担保権との優劣関係、債権譲渡担保権の対抗要件の在り方など—「担保法制の見直しに関する中間試案」に寄せて—」立命館法学 404 号 (2023 年)

「特定動産譲渡担保・集合動産譲渡担保および動産所有権留保の対抗要件と担保権の優劣を決める基準—「担保法制の見直しに関する中間試案のとりまとめに向けた検討(3)」に寄せて—」立命館法学 403 号 (2022 年)

「集合動産譲渡担保および集合債権譲渡担保の立案をめぐる問題について—法制審議会・担保法制部会「中間試案のとりまとめに向けた検討(2)」に寄せて—」立命館法学 402 号 (2022 年)

「特定動産譲渡担保における当事者の有する権限および特定動産 譲渡担保に基づく物上代位—法制審議会・担保法制部会「中間試案のとりまとめに向けた検討(1)」に寄せて—」立命館法学 401 号 (2022 年)

「集合動産譲渡担保の目的物の範囲の特定と実行方法—法制審議会・担保法制部会の議論に寄せて—」立命館法学 399・400 号 (2022 年)

「担保目的取引規律型・担保物権創設型および動産譲渡担保権・留保所有権の実行方法について(2・完)—法制審議会・担保法制部会の議論に寄せて—」立命館法学 398 号 (2021 年)

	<p>「担保目的取引規律型・担保物権創設型および動産譲渡担保権・留保所有権の 実行方法について（１）—法制審議会・担保法制部会の議論に寄せて—」 立命館法学 397 号（2021 年）</p> <p>「動産譲渡担保権・留保所有権の法的構成・優劣および集合動産譲渡担保の 対抗力について—動産・債権を中心とした担保法制に関する研究会報告書に 寄せて—」立命館法学 395 号（2021 年）</p> <p>「動産譲渡担保権・留保所有権の第三者対抗要件について」—動産・債権を 中心とした担保法制に関する研究会報告書に寄せて—」立命館法学 393・394 号（2021 年）</p> <p>「動産・債権担保の実行」法律時報 1156 号（日本評論社・2020 年）</p> <p>「債権譲渡担保法立法試案（２・完）」立命館法学 390 号（2020 年）</p> <p>「債権譲渡担保法立法試案（１）」立命館法学 389 号（2020 年）</p> <p>「動産譲渡担保法立法試案（２・完）」立命館法学 384 号（2019 年）」</p> <p>「動産譲渡担保法立法試案（１）」立命館法学 383 号（2019 年）」</p> <p>「特定物売買における目的物の所有権移転時期(2)—民法改正を踏まえて—」 立命館法学 378 号（2018 年）</p> <p>「特定物売買における目的物の所有権移転時期(1)—民法改正を踏まえて—」 立命館法学 377 号（2018 年）</p> <p>「現代日本の居住権法の一断面(3)—敷引特約・礼金特約・更新料特約など—」 立命館法学 368 号（2016 年）372 号（2017 年）</p> <p>「現代日本の居住権法の一断面(2)—敷引特約・礼金特約・更新料特約など—」 立命館法学 368 号（2016 年）371 号（2017 年）</p> <p>「民法分野における法の解釈ということ」立命館法学 369 号・370 号（2017 年）</p> <p>「現代日本の居住権法の一断面(1)—敷引特約・礼金特約・更新料特約など—」 立命館法学 368 号（2016 年）</p> <p>「不動産譲渡担保法立法私案」立命館法学 363・364 号（2016 年）</p>
--	--